

事業名：地域子育て支援拠点事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	(1) 地域子育て支援の充実
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以下の児童とその保護者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	0	0	10,406	10,406
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内に8カ所設置している子育て支援センター（すくすく、ぽこあぽこ、ぽろっこ、もりのこ、ゆうあい、わかば、どんぐり、まんまカフェ）において、次の子育て支援事業を実施する。

- ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ・子育て等に関する相談、援助の実施
- ・地域の子育て関連情報の提供
- ・子育ておよび子育て支援に関する講習会等の実施（月1回以上）

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	開設日数（一カ所あたりの平均）	日	0	0	246	246
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	0	0	217	270

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

親子が交流できる場の提供及び子育て情報、子育て相談、子育てに関する講習会の実施等により、子育て家庭の交流促進や育児負担感の軽減を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	年間延べ利用者数	人	0	0	132,937	125,000
成果指標 2	事業参加組数	組	0	0	2,569	2,100

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	0	0	85,623	89,277
	正職員人件費 (B)	千円	0	0	37,706	38,730
	総事業費 (A+B)	千円	0	0	123,329	128,007

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	子育て支援センターでの子育てに関する相談、講習会の実施と交流の場の提供	・子育て支援センターすくすく運営経費 7,217千円 ・子育てひろばぽこあぽこ運営経費 33,991千円 ・子育て支援センターぽろっこ運営経費 5,063千円 ・民間子育て支援センターへの委託費 39,352千円

事業開始背景	
平成7年より子育て支援センター「すくすく」において子育て支援事業を展開してきたが、子育て支援センターの需要が高まるにつれ、親子がより身近な場所で利用できるよう、市内全域において民間も含めた新たな子育て支援センターの開設が必要になった。また、「子育てひろば ぽこあぽこ」はアンケート調査等による子育てニーズに応えるため利便性の高い商業施設内に設置し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込み交流人口の拡大を図ることとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族や地域のつながりの希薄化等により、子育てが孤立化し、子育ての不安感や負担感を抱える子育て家庭が増えている。子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する「地域子育て支援拠点」は子育ての不安感を軽減する中核的な役割を担っている。市内8か所にある子育て支援センターではそれぞれの特色を活かした子育て支援や事業の開催が可能であり、多様な保護者のニーズに応えることができる。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	それぞれの子育て支援センターの特色を活かした事業を展開することで、目的に応じた子育てサービスを利用する子育て家庭が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	就学前の子どもを持つ子育て家庭の居場所、交流や子育て相談の場として需要がある。さらに、利用者の多様なニーズに合わせた事業や子育て講習会の開催により、成果向上の可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	施設の維持管理や子育て支援センターとしての基本事業を実施するための経費であり、コストの削減は利用者サービスの低下につながることから困難である。

事業名：保育人材等確保対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(2) 就学前児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	2,024	2,193	2,323	2,409
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保育の提供体制の確保と保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業等を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	2,197	2,211	2,223	2,291
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育人材等を確保することで、待機児童が解消されるとともに、保育の質が維持・向上し、保護者が働きながら安心して子育てできる環境づくりが図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	待機児童数（国基準）	人	0	0	9	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	14,061	16,381	18,102	27,064
正職員人件費 (B)		千円	5,323	4,831	5,002	5,138
総事業費 (A+B)		千円	19,384	21,212	23,104	32,202

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	・ 子育て支援員研修実施経費	916千円
		・ 保育人材確保に係る事業者向け補助	17,107千円
		・ 保育人材確保対策事業周知経費等	79千円

事業開始背景
少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。
事業を取り巻く環境変化
国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。このような状況の中、市では「第3期江別市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、この計画に基づき必要利用定員総数確保に向けた取り組みを進めている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 保育従事者の養成や、保育士確保を目的とした補助事業を実施し、施設運営を支援することで保育施設の利用定員数の確保に努めているものの、転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育需要が増加していることから待機児童（国基準）が生じている。 <参考> 過去3年の潜在的待機児童数 R6：122人 R5：86人 R4：61人
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 保育ニーズが増加傾向にあるため、計画的な定員数の確保に向け、保育従事者の養成や保育士確保対策を今後も続けていく必要がある。市の施策のPR方法を工夫すること等により、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業実施に当たっては、国の交付金を積極的に活用するとともに、必要なコストを精査したうえで行っており、削減は難しい。

事業名：児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	(3) 学齢児童への支援
開始年度	昭和46年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び高校生

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,050	12,936	12,995	12,995
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 年間開館日数	日	293	293	293	292
活動指標 2 延べイベントメニュー数	件	220	234	253	243

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 延べ利用人数	人	22,919	26,371	34,808	32,064
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	63,242	63,009	77,243	84,457
正職員人件費 (B)	千円	5,323	5,946	5,387	6,323
総事業費 (A+B)	千円	68,565	68,955	82,630	90,780

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等 49,035千円 燃料費 966千円 光熱水費 2,211千円 修繕費 1,293千円 委託料 7,274千円

事業開始背景
ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として開始された。 昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、現在まで合計7館が設置されている。
事業を取り巻く環境変化
人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターの新設を要望する住区がある一方で、大規模改修が必要な老朽化した児童センターもある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 共働き世帯が増加し、ニーズが高まり、利用児童数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。今後も児童の年齢層に応じた行事等を実施するなど児童の利用促進を図ることで、児童健全育成の効果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 経費の大半を会計年度任用職員の人件費と施設の維持管理経費が占めており、コスト削減の余地は小さい。

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	か所	21	22	24	27
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	150,877	169,607	216,419	360,514
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	民間放課後児童クラブ登録児童数	人	866	913	997	1,071
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	150,877	169,607	216,419	360,514
正職員人件費 (B)		千円	6,083	5,946	6,156	7,114
総事業費 (A+B)		千円	156,960	175,553	222,575	367,628

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金等	運営費補助金	208,959千円
		施設整備等補助金	7,460千円

事業開始背景
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続く と推測されるとともに、児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると 思われる。 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となったが、市としては、放課後児童クラブの登録枠を確保することが重要であることから、引き続き、登録児童数を成果指標として位置づけている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労者の増加及び子育て世帯の転入増加に伴い、入会希望者が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 就労者の増加等により、対象児童が増加していることから、利用定員を拡大するための施設改修及び備品の購入等に係る補助をすることで、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については、民間基準による保護者負担で賄われている。 また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	(3) 学齢児童への支援
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	435	433	437	437
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 開設日数	日	292	293	293	292
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 公設民営放課後児童クラブ登録児童数（5月1日）	人	64	64	63	64
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	16,106	16,725	16,957	22,540
正職員人件費 (B)	千円	1,521	2,230	1,539	1,581
総事業費 (A+B)	千円	17,627	18,955	18,496	24,121

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料 16,265千円 光熱水費 264千円

事業開始背景
江別小学校、江別第三小学校の統廃合に伴い、安全性及び利便性への配慮から江別第一小学校に放課後児童クラブを併設することになり、公設民営の放課後児童クラブとして事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別第一小学校区の放課後児童クラブへの入会希望児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測される。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労者の増加により入会希望者数は増加しているが、施設のスペースに限りがあることから、定員を超える児童の受け入れが難しい。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 現在の施設では、定員を超える受け入れが難しいことから、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営を民間に委託し、保護者からも負担金を徴収しているため。

事業名：小中一貫教育推進事業

【事業番号 6984】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 小中一貫教育導入学校数	校	2	25	25	25
活動指標 2 小学6年生の中学校登校日数	日	19	46	49	46

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	78	81	84.2	87.5
成果指標 2 「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	66	64.9	67.5	70.2

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	2,314	1,082	2,176	2,974
正職員人件費 (B)	千円	6,083	3,717	5,387	4,742
総事業費 (A+B)	千円	8,397	4,799	7,563	7,716

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	・ 小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス ・ タクシー代 1,022千円 ・ 研修、会議の運営等に要する経費 549千円 ・ 小中一貫教育全国サミット等の先進事例等視察旅費 385千円 ・ 小学校の教科書改訂に伴う、研究用教科書購入経費 205千円

事業開始背景
「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性をもって指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。
事業を取り巻く環境変化
義務教育9年間を見通した系統的な教育活動を進める動きが全国で広がっている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」や「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：小中学校学習サポート事業

【事業番号 864】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）と、書写やミシンなど、教科指導以外での学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	36	36	34	34
活動指標 2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	40	43	48	85

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校における、多様な学習機会を提供する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,464	3,470	3,477	3,820
成果指標 2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	567	563	651	693

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	9,322	9,363	13,115	14,299
	正職員人件費 (B)	千円	3,042	3,717	3,848	3,952
	総事業費 (A+B)	千円	12,364	13,080	16,963	18,251

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	- 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 - 学習サポート教員への謝金（2,000円/日）を支給する。 - ボランティア等の交通費（700円/日）を支給する。	- 学習サポート教員派遣経費 9,388千円 - コーディネーター報酬等 2,845千円 - 地域ボランティア派遣経費 474千円 - 学生ボランティア派遣経費 385千円

事業開始背景
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。
事業を取り巻く環境変化
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後は再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣し、チーム・ティーチングや放課後の学習支援等を行うことで、児童生徒の授業内容の理解や確かな学力の定着につながることから、各小中学校の人的支援の需要が高まっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、広報誌等で学習サポート教員の募集について広く周知し、登録者を増やす手段を引続き行っていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 学校の派遣希望が多い状況であり、様々な場面での活用が求められる中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。

事業名：小中学校外国語教育支援事業

【事業番号 6209】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策	(4) 教育内容の充実				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小・中学校の児童生徒

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	7,293	6,703	7,118	6,632
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 外国語指導助手との外国語の授業を楽しみと考える児童生徒の割合	%	87	89	91	89
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	34,455	34,829	37,853	41,545
正職員人件費 (B)	千円	6,083	5,203	3,848	3,952
総事業費 (A+B)	千円	40,538	40,032	41,701	45,497

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。	外国語指導助手報酬 36,226千円

事業開始背景
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては、年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加する。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 10名の外国語指導助手を市内小中学校全てに派遣することで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校に派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：スクールソーシャルワーカー事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ
- ・学校や関係機関（医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等）との連携や調整
- ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	4	4
活動指標 2	延べ相談支援件数	件	764	1,041	2,347	1,070

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	支援児童生徒数	人	175	208	207	200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	7,427	7,210	9,513	12,851
正職員人件費 (B)		千円	3,042	2,973	3,078	3,162
総事業費 (A+B)		千円	10,469	10,183	12,591	16,013

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	スクールソーシャルワーカー報酬及び手当：9,512千円

事業開始背景
児童生徒の問題行動の背景には、心の状態とともに置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関との連携による働きかけが必要である。
事業を取り巻く環境変化
スクールソーシャルワーカーは、家庭の課題等に対して福祉的な視点に立って働きかけ、支援することによって改善されるよう活動しているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒は増加しており、スクールソーシャルワーカーの必要性は一層増していることから、令和6年度から1名増員し、4名体制とした。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 支援児童生徒数はほぼ横ばいであるものの、それぞれの状況に応じた必要な支援を行うため、学校訪問や電話による相談対応等が大きく増えたことにより、延べ相談支援件数は増加しており、支援児童生徒・保護者一人ひとりに対して、適切な支援を充実させることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできていることにより、適切な事案・場面での派遣要請を受けることが増えており、今後も引き続き本事業を実施していくことで成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業費はスクールソーシャルワーカーの人件費が主であり、相談内容が複雑化・困難化する中で、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であり、コストの削減は困難である。

事業名：いじめ防止対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・いじめの早期発見、早期対応を図るため、小中学生に対するいじめアンケート調査を実施する。
- ・いじめなどの悩みについて、児童生徒が市教委に直接伝える「心のダイレクトメール」を実施する。
- ・いじめ根絶をテーマの一つとして、えべつ中学生サミットを開催する。
- ・情報モラル普及啓発及びいじめを許さない意識醸成のため、講演会の開催、資料の作成・配付を行う。
- ・いじめや不登校等の未然防止、早期発見のためWeb-QUを実施する。
- ・いじめ防止対策審議会を開催する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	いじめアンケート実施回数	回	3	3	3	3
活動指標 2	いじめ相談件数	件	12	31	14	20

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・いじめが解消される。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	いじめの解消率	%	66	80	79	80
成果指標 2						

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	0	1,167	2,138	3,231
正職員人件費 (B)	千円	0	4,460	11,543	11,856
総事業費 (A+B)	千円	0	5,627	13,681	15,087

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・相談窓口の設置 ・心のダイレクトメールの実施 ・いじめアンケートの実施 ・えべつ中学生サミットの開催 ・情報モラルの普及啓発 ・Web-QUの実施 ・いじめ防止対策審議会の開催	・えべつ中学生サミット開催経費：71千円 ・情報モラル普及啓発経費：176千円 ・Web-QU実施経費：1,586千円 ・いじめ防止対策審議会開催経費：285千円

事業開始背景
いじめの増加
事業を取り巻く環境変化
いじめの多様化や環境要因が複雑化する中、今後も江別市いじめ防止基本方針等に基づき、学校や関係機関と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に務める必要がある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 いじめの解消率はほぼ横ばいだが、Web-QUを中学1年生及び小学6年生（令和6年度から拡大）の全児童生徒に実施するなど、いじめの早期発見・早期対応に向けた取組を行った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 心のダイレクトメールやWeb-QU、教育相談等、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組は、地道に継続して取り組むことにより解消率の向上に繋がる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 情報モラル講演会や「えべつスマート4 RULES」など啓発を目的とする事業は、地道に継続して実施していくことが必要である。また、いじめの早期発見・早期対応に向けて実施するWeb-QUは、小中学校の全学年に対象を拡大していくことが望ましいことから、今後のコスト増が見込まれる。

事業名：不登校児童生徒支援事業

【事業番号 470】

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2 不登校児童生徒数	人	286	315	305	375

手段(事務事業の内容、手法)

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。
- ・不登校児童生徒を対象に、教育支援センターを運営する。
- ・校内登校支援室に登校サポーター(有償ボランティア)を派遣する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 不登校相談件数	件	62	63	49	60
活動指標 2 教育支援センター実施回数	回	178	209	207	208

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

不登校の児童生徒が、再登校できるようになる又は学校外の機関等で相談・支援を受けるなど、状況が変化する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 学校や学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	%	49	69	63	60
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	8,548	12,245	17,447	24,482
正職員人件費(B)	千円	8,364	3,717	8,080	8,299
総事業費(A+B)	千円	16,912	15,962	25,527	32,781

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度 ・相談窓口の設置 ・教育支援センター「ねくすと」の運営 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・校内登校支援室へ登校サポーターの派遣	・専任指導員報酬及び手当：8,200千円 ・教育相談員報酬：47千円 ・登校サポーター謝礼：4,074千円 ・教育支援センター建物等賃借料：2,508千円

事業開始背景
不登校の増加。
事業を取り巻く環境変化
家庭や学校など児童生徒を取り巻く日常や社会環境の変化により、不登校児童生徒数は全国的に増加しており、本市においても同様の状況であることから、より充実した支援に向けて、令和6年度から適応指導教室「すぽっとケア」を常設会場へ移転するとともに、名称を教育支援センター「ねくすと」に変更し、活動時間を午前中のみから午後までに拡大した。（水曜日を除く）また、学校に来ることはできても教室に入ることができない児童生徒に対しては、各学校が空き教室を利用した「登校支援室」を設置して支援しており、その運営に係る人的支援として、令和5年10月から有償ボランティアの「登校サポーター」を派遣している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 相談や指導等に繋がる児童生徒の割合は令和5年度を若干下回ったが、不登校児童生徒数は減少した。教育支援センターの活動時間を拡大するなど様々な支援を行っているが、不登校児童生徒一人ひとりの関わり方や支援の方法は、児童生徒によって異なるため、今後も児童生徒に適した支援の充実に向けた取組を行っていく必要がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 不登校児童生徒一人ひとりの特性や気質、環境要因を理解し、それぞれに適した支援を行う必要があり、教育支援センターや登校サポーターによる支援をさらに充実させることで、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 人件費が主となる事業であり、支援を必要とする児童生徒が増加していることを踏まえると、人員の削減やボランティア等への置き換えは難しく、コスト削減は困難である。